

注3

大学番号：030

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

群馬パース大学大学院 保健科学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人群馬パース学園

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部

職名・氏名 部長・岡部 恒明

電話番号 027-365-3366

（夜間） 同上

F A X 027-365-3367

e-mail okabe@paz.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健科学研究科

＜保健科学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人群馬パース学園

(2) 大学名

群馬パース大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒370-0006

群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒグチ ケンスケ) 樋口 建介 (平成21年6月1日)		
学長	(クリタ マサヒロ) 栗田 昌裕 (平成26年4月1日)		
研究科長	(フジタ キヨタカ) 藤田 清貴 (平成29年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健科学研究科 保健科学専攻 (博士後期課程) 博士(医療科学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係) 保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	3年	2人	年次人	6人	基礎となる学部等 保健科学部 検査技術学科 理学療法学科 保健科学研究科 保健科学専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2人 (-) [-]	-人	2人 (-) [-]	-人	-人 (-) [-]	-人	1.00倍	-倍	
志願者数	3 (-) [-]	-	1 (-) [-]	-	- (-) [-]	-			
受験者数	3 (-) [-]	-	1 (-) [-]	-	- (-) [-]	-			
合格者数	3 (-) [-]	-	1 (-) [-]	-	- (-) [-]	-			
B 入学者数	3 (-) [-]	-	1 (-) [-]	-	- (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	1.50		0.50		-				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を超えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を超えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		3 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)
計	3 [-] (-)	4 [-] (-)					- [-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	3人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	4人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	-人	-人	平成30年度	-人	-人	
			令和元年度	-人	-人	
			令和2年度	-人	-人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健科学研究科 保健科学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	生命研究倫理論	1前	2					1				
	医療科学研究法Ⅰ	1前		2		4		3				
	医療科学研究法Ⅱ	1前		2		4	1	2				
	医療科学研究法Ⅲ	1前		2		2	3	1				
小計(4科目)		-										
専門科目	特講Ⅰ（生体分子・病原体遺伝子）	1前		2		4		3				
	特講Ⅱ（細胞機能・生殖補助技術）	1前		2		4	1	2				
	特講Ⅲ（生体機能）	1前		2		2	3	1				
	演習Ⅰ（生体分子・病原体遺伝子）	1後		2		4		3				
	演習Ⅱ（細胞機能・生殖補助技術）	1後		2		4	1	2				
	演習Ⅲ（生体機能）	1後		2		1	3	1				1
小計(6科目)		-										
特別研究	医療科学特別研究	1～3通	6			9	3	4				
	小計(1科目)	-										
合計(11科目)		-										
卒業要件及び履修方法												
共通科目の中から4単位、専門科目の中から指導教員の指定する講義2単位、演習2単位の計4単位、及び特別研究6単位の合計14単位以上を履修する。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	生命研究倫理論	1前	2					1				
	医療科学研究法Ⅰ	1前		2		4		2				
	医療科学研究法Ⅱ	1前		2		5		1				
	医療科学研究法Ⅲ	1前		2		2	3	1				
小計(4科目)		-										
専門科目	特講Ⅰ（生体分子・病原体遺伝子）	1前		2		4		2				
	特講Ⅱ（細胞機能・生殖補助技術）	1前		2		5		1				
	特講Ⅲ（生体機能）	1前		2		2	3	1				
	演習Ⅰ（生体分子・病原体遺伝子）	1後		2		4		2				
	演習Ⅱ（細胞機能・生殖補助技術）	1後		2		5		1				
	演習Ⅲ（生体機能）	1後		2		1	3	1				1
小計(6科目)		-										
特別研究	医療科学特別研究	1～3通	6			10	2	2				
	小計(1科目)	-										
合計(11科目)		-										
卒業要件及び履修方法												
共通科目の中から4単位、専門科目の中から指導教員の指定する講義2単位、演習2単位の計4単位、及び特別研究6単位の合計14単位以上を履修する。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	生命研究倫理論	1前	2					1				
	医療科学研究法Ⅰ	1前		2		4		2				
	医療科学研究法Ⅱ	1前		2		4	1	2				
	医療科学研究法Ⅲ	1前		2		2	3	1				
	小計(4科目)	-										
専門科目	特講Ⅰ(生体分子・病原体遺伝子)	1前		2		4		2				
	特講Ⅱ(細胞機能・生殖補助技術)	1前		2		4	1	2				
	特講Ⅲ(生体機能)	1前		2		2	3	1				
	演習Ⅰ(生体分子・病原体遺伝子)	1後		2		4		2				
	演習Ⅱ(細胞機能・生殖補助技術)	1後		2		4	1	2				
	演習Ⅲ(生体機能)	1後		2		1	3	1				1
	小計(6科目)	-										
特別研究	医療科学特別研究	1~3通	6			9	3	3				
	小計(1科目)	-										
合計(11科目)			-									

卒業要件及び履修方法

共通科目の中から4単位、専門科目の中から指導教員の指定する講義2単位、演習2単位の計4単位、及び特別研究6単位の合計14単位以上を履修する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	9 科目	- 科目	11 科目	2 科目 [0]	9 科目 [0]	- 科目 [0]	11 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積（運動用地）： 23,021㎡ 借用期間：本学が存続する期間 借用面積（その他）： 1,189.82㎡ 借用期間：平成28年4月1日～平成49年3月31日 （以降自動更新）			
	校舎敷地	5,740.02㎡	0.00㎡	0.00㎡	5,740.02㎡				
	運動場用地	23,021.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	23,021.00㎡				
	小 計	28,761.02㎡	0.00㎡	0.00㎡	28,761.02㎡				
	そ の 他	1,734.32㎡	0.00㎡	0.00㎡	1,734.32㎡				
	合 計	30,495.34㎡	0.00㎡	0.00㎡	30,495.34㎡				
(2) 校 舎		専 用 (21,234.15㎡)	共 用 (0.00㎡)	共用する他の学校等の専用 (0.00㎡)	計 (21,234.15㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	18 室	36 -37 室	46 室	2 室 (補助職員 0 人)	1 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 保健科学研究科保健科学専攻（博士後期課程）		室 数 20 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	保健科学研究科 保健科学専攻 (博士後期課程)	110 [110] (99 [99]) (86 [86])	2 [2] (2 [2])	2 [2] (2 [2])	16 (10)	0 (0)	0 (0)		
	計	110 [110] (99 [99]) (86 [86])	2 [2] (2 [2])	2 [2] (2 [2])	16 (10)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積 921.76㎡	閱 覧 座 席 数 198 席	収 納 可 能 冊 数 71,000 冊		大学全体			
(7) 体 育 館		面 積 3,345.20㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 該当なし			大学全体			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員1人当り研究費等	100千円	100千円	図書購入費	2,000千円	500千円	500千円	
	共同研究費等	3,500千円	3,500千円	設備購入費	1,000千円	800千円	800千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		800千円	700千円	700千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、寄附金等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	群馬パース大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
保健科学研究科										
保健科学専攻	-	10	-	22	-	1.05	-	平成21	群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1	
博士前期課程	2	8	-	16	修士 (保健学)	1.06	-	平成21	同上	
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (医療科学)	1.00	平成30	平成30	同上	
大学全体	-	10	-	22	-	1.05	-	-	-	
大学の名称	群馬パース大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
保健科学部	4	320	-	1,280	-	1.14	-	平成17	-	
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.10	-	平成17	群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1	
理学療法学科	4	60	-	240	学士 (理学療法学)	1.18	-	平成17	同上	
検査技術学科	4	60	-	240	学士 (臨床検査学)	1.15	-	平成25	同上	
放射線学科	4	70	-	280	学士 (放射線学)	1.14	平成29	平成29	群馬県高崎市問屋町三丁目3番4	
臨床工学科	4	50	-	200	学士 (臨床工学)	1.21	平成29	平成29	同上	
大学全体	-	320	-	1,280	-	1.14	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
10	4	7	0	21	11	3	5	0	19
(10)	(4)	(7)	(0)	(21)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	1	5			13	1	5		
(15)	(1)	(5)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
11	3	5	0	19	11	3	5	0	19
					[1]	[Δ1]	[Δ2]	[0]	[Δ2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
13	1	5			13	1	5		
					[Δ2]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	8	9
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{19}{21} = \boxed{90.47} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{8}{19} = \boxed{42.1} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	1. 本専攻にある既設の博士前期課程との研究領域のつながりについては、本課程の「医療科学領域」と博士前期課程の「病因・病態検査学領域」を核としていることが、学生をはじめ、社会に対して適切に理解されるよう努めること。	留意事項 本課程の「医療科学領域」が博士前期課程の「病因・病態検査学領域」を核としていることが理解できるよう、大学院案内、大学院ホームページ、及び学生便覧上で図示し、周知した。(30) ホームページアドレス http://www.paz.ac.jp/gs/	履行済
	2. 学位論文の提出の条件が複雑で整理されていないことから、開設時までに適切に改め、規程等で示すこと。また、共著の条件を厳格に取り扱い、学修の成果をきちんと評価して学位を授与するよう、適切に運用すること。	留意事項 「学位論文審査及び最終試験等に関する内規」(平成30年4月1日施行/別紙のとおり)を制定し、学位論文提出の条件等を示した。(30) 共著論文の条件として、次の要件をすべて満たす場合に博士論文とすることができると定めている。 (1) 研究領域(生体分子、病原体遺伝子、細胞機能、生殖補助技術、生体機能)の権威ある雑誌に英文として印刷公表又は受理(掲載許可)された論文であり、申請者が筆頭著者であること。 (2) 研究及び論文作成の中心的役割を果たしたことが研究指導教員により証明され、共著者により同意されたものであること。 なお、「権威ある雑誌」とは以下のものとする。 ・ IF (Impact Factor) がついている雑誌 ・ その他、博士後期課程運営委員会が認めた雑誌	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健科学研究科 保健科学専攻博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
大学院FD委員会がFD活動を、大学共通組織であるSD委員会がSD活動をそれぞれ担当する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
FD委員会及びSD委員会は毎月1回開催している。委員教職員の日程を調整して開催日を決定しているため、不測の事情がない限り毎回全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

- 1) SD 活動、大学院FD活動の企画、立案及び実施に関する事項
- 2) 本学教職員を対象とする職業能力向上のための研修の管理に関する事項
- 3) その他、SD、大学院FDの推進に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ SD研修会
- ・ SDワークショップ
- ・ 学生による授業アンケート（前期・後期の年2回実施）
- ・ピアレビュー（前期・後期の年2回実施）
- ・ FDネットワーク“つばさ”への参加
- ・ ホームページの更新（随時）
- ・ 自己点検評価書への教育活動の記録、研究活動の記録、FD・SD活動の記録の収録

b 実施方法
「学生による授業アンケート」、「ピアレビュー」ともに前期・後期の年2回実施。
自己点検評価書は記録資料の収集・資料化・分析と執筆。

c 開催状況（教員の参加状況含む）
「SD研修会」、「SDワークショップ」ともに年1回開催。
実習指導等の校務の者を除いて、原則全教員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
研修会・ワークショップともに実施後、実施報告及びアンケート集計結果を全教職員が共有する。
必要に応じて大学院FD委員会またはSD委員会の協議事項として改善対応を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
前期・後期末の年2回、全科目を対象に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等
「学生による授業アンケート」は、集計分析後、各科目担当に還元するとともに、ホームページに掲載し公表している。また、必要に応じて大学院FD委員会またはSD委員会の協議事項として改善対応を行う。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現代医療の高度化、複雑化、多様化に幅広く対応するためには、未来の医療を拓く、基礎研究を担う人材や国際的に通用する医療系人材を育成する必要がある。そこで、本学では、既設の保健科学専攻修士課程5領域（看護学領域、理学療法学領域、病因・病態検査学領域、放射線学領域、臨床工学領域）の中から基礎研究力の高い病因・病態検査学領域の研究内容や高度解析技術を発展させ、生体分子、病原体遺伝子、細胞機能、生殖補助技術、生体機能などの「医療科学」に焦点をあて、病気の予防や健康増進のための科学的エビデンスを構築しながら、独創性・創造性に優れ国際的に通用する研究能力を備えた医療人（研究者、教育者等）を養成するため、博士後期課程を設置し平成30年4月に教育課程をスタートさせた。平成31年度は定員2名に対し1名が2期生として入学し、ほぼ設置計画通りの教育課程が進行中である。

1. 教員組織に関する事項について

専任教員については、家庭の事情により1名が退職したが、当該教員の担当科目（講義・演習）はすべてオムニバス・共同となっており、単独で担当する回はないため他の専任教員で対応している。特別研究については、他に研究指導教員が13名、研究指導補助教員が1名おり、また本年度入学者に当該教員の研究指導を希望する学生がいないことから教育上問題ないとする。なお、入学者に対してはシラバス等により周知を行っている。

2. 入学に関する事項について

平成31年度入試における博士後期課程の入学試験の状況は、順調に広報活動を行うことができたことにより、研究実績・意欲のある社会人に受け入れられ、志願者・入学者数ともに概ね期待通りに集めることができた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成26年6月「自己点検評価書」を作成。同年7月よりホームページにて公表。

平成30年6月「自己点検評価書」を作成。翌年4月にホームページにて公表。

b 公表方法

平成26年7月に「自己点検評価書」をホームページ上に掲載した。

平成31年4月に「自己評価報告書」及び認証評価結果を大学ホームページ上に掲載した。

③ 認証評価を受ける計画

平成30年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審。

令和7年度に評価機関（同上）の評価受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年9月2日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。